

暮らし困窮絶えぬSMS

コロナ危機

「手元に400円しかありません」「仕事がなくなり家賃が支払えない」「新型コロナウィルス感染拡大の影響で困窮する人が増え、民間団体には生活相談が絶えることなく寄せられています。」「行政側が生活保護などの制度利用を積極的に発信すべき」とこの指摘もあがっています。

(吉井亜紀)

「救える命が救えない」という事態は避けなければ。元自治体職員の前田英信さんは、そう強調します。貧困問題などに取り組む団体が結成した「新型コロナ災害緊急アクション」で相談支援をする一人です。

国が周知徹底を

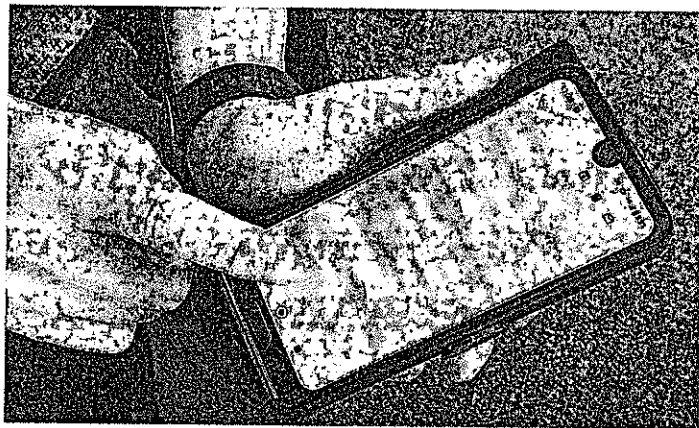
細々と派遣で働いてきたが、仕事が全くなくなり困り果てたという人。自宅で商品を卸していた百貨店が休業になり、従業員の給料も支払えなくなったという人。コロナ禍で生活困窮する人たちから次々と相談のメールが届きます。

民間の支援団体に相談続々

「2008年のリーマン・ショック後より深刻。相談がいつきにも増えました。民間ボランティアでは限界があります。行政は、生活保護などさまざまな制度を広報すべきです」と訴えます。

長野県はホームページの新型コロナ対策に関する「個人向け支援情報等」で、暮らしを守るための制度を紹介。そのなかで、「生活保護は暮らしのセーフティネット（安全網）です」と強調し、「国民の権利を保障する全ての方の制度です。で、ためらわずにご相談ください」と述べています。

生活保護 利用ためらわないで



田川さんのスマホには、次々と相談のメールが入ってきます（画像の一部を加工）

さんが参加した電話相談（4月実施）に連絡してきました。

「事業用資産は売る必要ないと『生活保護手帳』には明記してあります。制度を正しく運用すれば、あなたは救われます。諦めないで。相談を受けた田川さんは、男性を励ました。

資産価値1100万円、1200万円程度の東京都下のマンションに暮らす2人世帯。持ち家があるから生活保護の利用はできないと、福祉事務所から伝えられました。「住宅扶助費は出ませんが、保護利用は可能です。都内なら3000万円程度の資産価値の家を持つことは認められている」と田川さん。

「コロナ対策の一つとして、厚生労働省は事務連絡で各自治体に、生活保護制度の弾力的な運用を求めています。弾力的な運用で

日本共産党の和田明子県議は「菅県議団が求めたことをコロナ禍の中、県が実行しました。さらに支援の拡充が必要です」と指摘します。他方で、自治体によっては生活保護の申請を受け付けない「水際作戦」がいまだに実行されていると問題視します。

田川さんも「時期より水際作戦がひどくなっている」と話します。福祉事務所から漁船を売らう求められ、田川

菅県内には、生活保護の窓口である福祉事務所の職員に専門性が身についていないこともめると指摘します。

千葉県内の漁師の40代男性は、新型コロナの影響で飲食店が休業し魚が取れても売れなくなり、家賃が払えず福祉事務所と相談。福祉事務所から漁船を売らう求められ、田川

田川さんは「政府は、自治体に対して弾力的な運用を徹底して求めるのと同時に、市民には『生活保護を安心して利用して』というメッセージを発信すべきです」と強調しています。